

条件付一般競争入札の実施について

長野市が発注する建設工事について、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第 167条の6の規定により公告します。

令和元年 9 月 4 日

長野市長 加 藤 久 雄

1 入札対象工事

- (1) 工事名 中条総合市民センター建設 電気設備工事
- (2) 工事場所 長野市中条
- (3) 工事概要 中条総合市民センター  
鉄筋コンクリート造一部鉄骨鉄筋コンクリート造 地上2階  
延べ 2,285.49㎡  
上記に伴う電気設備工事 一式
- (4) 工 期 契約日から令和3年3月15日まで  
(本件の消費税率は、10パーセントを適用します。令和元年5月1日付け掲載の、「消費税率の改正に伴う入札・契約手続について」により応札してください。)

2 入札者の条件

- (1) 次に掲げる条件を、入札公告日から落札決定日まで全て満たしていること。
  - ア 令第 167条の4第2項各号のいずれにも該当しないこと。
  - イ 令和元・2年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿（以下、「資格者名簿」という。）に登載されていること。
  - ウ 長野市建設工事等入札参加者指名停止等措置基準（昭和60年5月1日制定）に基づく指名停止の措置を受けている者でないこと。
  - エ 会社更生法（平成14年法律第 154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第 225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをされた者（更生手続又は再生手続開始の決定を受けた後、競争入札参加資格再審査申請を提出し、受理された者を除く。）でないこと。
  - オ 市税を滞納していないこと。
- (2) 長野市建設工事競争入札参加資格を有する者（以下「単独」という。）、又は長

野市建設工事競争入札参加資格を有する2者が自主結成した特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）で、次の条件を全て満たしていること。

ア 単独の場合

- (ア) 資格者名簿の本店情報に長野市の住所が記載されていること。
- (イ) 資格者名簿の電気工事格付A級の者であること。
- (ウ) 電気工事業について、特定建設業の許可を有していること。
- (エ) 平成16年度以降に、元請の電気工事で、延べ床面積1件 1,000㎡以上の鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物（新築又は改築）の電気設備工事の施工実績を有していること。ただし、特定JVの構成員としての実績は、出資比率が20パーセント以上の場合に限る。
- (オ) 次の基準を満たす監理技術者を、当該工事に専任で配置できること。
  - a 1級電気工事施工管理技士の資格を有し、かつ、電気工事業に係る監理技術者資格者証の交付及び監理技術者講習を受けている者であること。加えて、第一種電気工事士を配置できること。監理技術者との兼務は可能（資格は、公告日現在で取得していること（登録が必要なものについては、登録が完了していること。）を必要とする。）
  - b 配置技術者は、当該工事の競争入札参加申請日以前3箇月以上の雇用関係を必要とする。
  - c 配置技術者は、契約日において他の工事に専任する技術者であってはならない（該当工事の竣工検査の終了が確認できる場合等を除く。）。
  - d 基準を満たす3人以内の技術者を申請することができる。
  - e 原則として、配置技術者を契約時に変更することはできない。
- (カ) 当該工事の入札に参加する者との間に、資本関係又は人的関係（以下「特定関係」という。）があると認められないこと。
- (キ) 当該工事に係る設計業務の受託者でないこと又は当該受託者と特定関係があると認められないこと。
- (ク) 条件付一般競争入札「中条総合市民センター建設 建築主体工事」の落札者及び、同時に発注している条件付一般競争入札「中条総合市民センター建設 機械設備工事」の入札に参加する者は、本工事の入札に参加できない（特定JVの代表者及び構成員を含む）。

イ 特定JVの場合

- (ア) 資格者名簿の本店情報に長野市の住所が記載されていること。
- (イ) 長野市建設工事競争入札参加資格の電気工事の資格を有していること。
- (ウ) 電気工事業について、特定建設業の許可を有していること。
- (エ) 特定JVの代表者は、構成員のうち最大の施工能力を有する者で、その出資比率は、最大の出資比率であること。
- (オ) 特定JVの最小の出資者の出資比率は、30パーセント以上であること。
- (カ) 特定JVの各構成員は、当該工事の入札に参加する異なる特定JVの構成員を兼ねていないこと。
- (キ) 特定JVの各構成員は、当該工事の入札に参加する異なる特定JVの代表

- 者となる構成員との間に、特定関係があると認められないこと。
- (ク) 特定JVの各構成員は、当該工事に係る設計業務の受託者でないこと又は当該受託者と特定関係があると認められないこと。
- (ケ) 条件付一般競争入札「中条総合市民センター建設 建築主体工事」の落札者及び、同時に発注している条件付一般競争入札「中条総合市民センター建設 機械設備工事」の入札に参加する者は、本工事の入札に参加できない（特定JVの代表者及び構成員を含む）。
- (コ) 特定JVの代表者となる構成員の条件
- a 資格者名簿の電気工事格付A級の者であること。
- b 平成16年度以降に、元請の電気工事で、延べ床面積1件 1,000平方メートル以上の鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物（新築又は改築）の電気設備工事の施工実績を有していること。ただし、特定JVの構成員としての実績は、出資比率が20パーセント以上の場合に限る。
- c 次の基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- (a) 1級電気工事施工管理技士の資格を有し、かつ、電気工事業に係る監理技術者資格者証の交付及び監理技術者講習を受けている者であること。加えて、第一種電気工事士を配置できること。監理技術者との兼務は可能（資格は、公告日現在で取得していること（登録が必要なものについては、登録が完了していること。）を必要とする。）
- (b) 配置技術者は、当該工事の競争入札参加申請日以前3箇月以上の雇用関係を必要とする。
- (c) 配置技術者は、契約日において、他の工事に専任する技術者であってはならない（該当工事の竣工検査の終了が確認できる場合等を除く。）。
- (d) 基準を満たす3人以内の配置技術者を申請することができる。
- (e) 原則として、配置技術者を契約時に変更することはできない。
- (カ) 特定JVの代表者以外の構成員の条件
- a 資格者名簿の電気工事格付A級の者であること。
- b 次の基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- (a) 1級又は2級電気工事施工管理技士の資格を有する者であること（資格は、公告日現在で取得していること（登録が必要なものについては、登録が完了していること。）を必要とする。）。
- (b) 配置技術者は、当該工事の競争入札参加申請日以前3箇月以上の雇用関係を必要とする。
- (c) 配置技術者は、契約日において他の工事に専任する技術者であってはならない（該当工事の竣工検査の終了が確認できる場合等を除く。）。
- (d) 基準を満たす3人以内の配置技術者を申請することができる。
- (e) 原則として、配置技術者を契約時に変更することはできない。
- (キ) その他
- a 長野市長が契約した特定JVの有効期間は、当該工事の完成後12箇月を経過した日までとする。ただし、当該有効期間満了後においても、当該工

- 事につき、瑕疵担保責任がある場合には構成員が連帯してその責めを負う。
- b 当該工事につき結成された特定JVのうち、契約の相手方とならなかった者の有効期間は、当該工事の契約が締結されたときをもって終了する。
  - c 長野市建設工事に係る共同企業体取扱要綱（平成6年9月1日施行）を熟覧のこと。

### 3 入札参加資格確認申請及び添付書類

- (1) 本工事の入札に参加を希望する者は、次に掲げる書類を提出し、一般競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、申請書等は、全てA4サイズとし、ア又はイに掲げる順に整えて提出すること。

#### ア 単独の場合

- (ア) 条件付一般競争入札参加資格確認申請書（単独用）（1部）
- (イ) 配置予定技術者調書（単独用）
  - a 予定技術者ごとに作成すること。
  - b 免許、資格等の写しを添付すること。
  - c 「監理技術者資格者証」及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。
  - d 技術者の雇用関係が確認できるもの（健康保険証の写し等）を添付すること。
- (ウ) 施工実績調書  
竣工が平成16年4月1日以降のものを1件記載すること。該当する工事の「竣工登録工事カルテ受領書」若しくは「登録内容確認書（工事实績）」の写し又は請負契約書及び内容が分かる書類の写しを添付すること。

#### イ 特定JVの場合

- (ア) 条件付一般競争入札参加資格確認申請書（JV用）（1部）
- (イ) 建設共同企業体参加資格審査申請書（3部）
- (ウ) 特定建設共同企業体協定書（甲）（3部）
- (エ) 配置予定技術者調書
  - a 予定技術者ごとに作成すること。
  - b 技術者の所属する法人名で記載すること。
  - c 免許、資格等の写しを添付すること。
  - d 「監理技術者資格者証」及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。
  - e 技術者の雇用関係が確認できるもの（健康保険証の写し等）を添付すること。
- (オ) 施工実績調書  
竣工が平成16年4月1日以降のものを1件記載すること。該当する工事の「竣工登録工事カルテ受領書」若しくは「登録内容確認書（工事实績）」の写し又は請負契約書及び内容が分かる書類の写しを添付すること。

- (2) 申請書等は、長野市ホームページの「条件付一般競争入札<工事等>（市長部局・上下水道局）」のページに掲載の該当工事の申請書及び添付書類をダウンロードすること。
  - (3) 申請書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
  - (4) 申請書等に虚偽の記載をした者は、入札に参加できない。
- 4 申請書及び添付書類の提出方法
- 申請書及び添付書類は、次により持参又は郵送すること。
- 申請受付 令和元年9月25日（水）から令和元年9月26日（木）まで  
持参提出先 長野市役所 第一庁舎4階 財政部契約課  
午前9時から午後5時まで（ただし、最終日は、午後4時まで）  
郵送宛て先 長野市大字鶴賀緑町1613番地  
長野市財政部契約課工事担当 行き
- ※封筒の表面に「条件付一般競争参加資格確認申請書在中」と記載すること。  
※切手を貼付した返信用封筒を同封すること。  
※受付期間内に到達すること。
- 5 入札参加資格の確認結果
- 競争参加資格確認通知書は、令和元年9月30日付けで申請者宛てにFAX送信する。
- 6 設計図書などの閲覧及び有償頒布の期間等
- (1) 設計図書などの閲覧  
本工事に係る設計図書等を次のとおり閲覧に供する。
    - ア 閲覧期間  
令和元年9月4日（水）から令和元年10月3日（木）まで（閉庁日を除く。）
    - イ 閲覧時間  
午前9時から午後5時まで（ただし、最終日は午後4時まで）
    - ウ 閲覧場所  
長野市大字鶴賀緑町1613番地  
長野市財政部契約課（長野市役所第一庁舎4階）
  - (2) 設計図書などの有償頒布の期間  
長野市公共工事入札に係る設計図書等の有償頒布の試行に関する要領（平成30年4月1日施行。以下「有償頒布要領」という。）による設計図書等の有償頒布はありません。
  - (3) 設計図書などに関する質問  
設計図書などに関する質問及び回答は、別記様式によりFAXを用いて行うものとする。

ア 質問受付

令和元年9月4日（水）から令和元年9月19日（木）まで。ただし、最終日は、午後4時までに契約課へ到着した分までとする。

イ 送信先 財政部契約課 FAX 026-224-5067

ウ 質問回答 令和元年9月4日（水）から令和元年9月24日（火）まで

(4) 質問及び回答は、長野市ホームページに掲載するものとする。

7 開札の日時及び場所

(1) 開札日時 令和元年10月4日（金） 午後1時10分から  
（再度入札の場合は、令和元年10月11日（金） 午後1時10分から）

(2) 開札場所 長野市大字鶴賀緑町1613番地  
長野市役所第一庁舎5階 会議室151 開札会場  
（再度入札の場合は、長野市役所第一庁舎4階 会議室141 開札会場）

8 入札方法

(1) **入札回数は、2回とする。**初度入札において、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がない場合は、辞退、無効及び最低制限価格未満の価格で入札をした者を除いて、再度入札を行う。再度入札を行うこととなった場合は、電話又はFAXにより連絡する。

(2) 提出書類（ホームページ掲載の様式を必ず使用すること）

ア 入札書（再度入札の場合には、「第2回」と記入すること。）

イ 入札金額に対応した工事費内訳書（「工事費内訳書（総括）」を表紙とすること。）

(3) 郵送による提出方法

ア 一般書留又は簡易書留による配達日指定郵便で郵送すること。

イ 宛て先 〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地  
長野市役所 財政部契約課 行き

ウ 配達指定日 令和元年10月3日（木）  
（再度入札の場合は、令和元年10月10日（木））

(4) 持参による提出方法

ア 入札書提出期間内に、郵送の場合と同様の方法で封入して財政部契約課の窓口へ持参の上、投かんすること。

イ 提出期間

令和元年10月2日（水）から令和元年10月3日（木）まで

（再度入札の場合には、令和元年10月9日（水）から令和元年10月10日（木）まで）

午前8時30分から午後5時まで（ただし、最終日は、午後4時まで）

(5) 入札書などの封入方法

ア 外封筒及び中封筒の二重封筒を用いること。

イ 中封筒には入札書のみを入れて封かんし、入札書に押印した印により2箇所

を封印すること。委任の場合は、委任状も同封すること。

ウ 中封筒の表面に、「工事名」、「工事場所」、「開札日」、「入札者の商号又は名称」及び「入札書在中」の旨を記載すること（貼り付け用紙（ホームページに掲載の様式）を切り取ってのり付けしても可）。

エ 外封筒には上記の中封筒、工事費内訳書を入れて封かんし、封筒の表面に「工事名」、「工事場所」、「開札日」、「入札者の商号又は名称」及び「入札書・内訳書在中」の旨を記載すること（貼り付け用紙（ホームページ掲載の様式）を切り取ってのり付けしても可）。

## 9 配置技術者決定届の提出

複数人の配置予定技術者を届出した場合には、落札者と決定した時点で直ちに配置技術者決定届を提出すること。

## 10 入札事項など

### (1) 最低制限価格の設定

設定 有り

最低制限価格未満で入札を行った者を失格とする。

### (2) 調査基準価格の設定

設定 無し

### (3) 入札保証金

免除。ただし、市長が特に必要があると認めるとき又は契約を締結しないこととなるおそれがあると認めた者は、入札金額の 100分の 5 以上の額とする。

### (4) 契約保証金

契約金額の 100分の10以上の金銭的保証とする。

### (5) 前払金の適用

適用 有り（前払いの額は、契約金額の 6 割以内で、中間前払金を含む。）

### (6) 部分払金の適用

適用 有り

### (7) 支払限度額

各会計年度における請負代金の支払限度額は、以下のとおり予定している。

令和元年度 無し

令和2年度 請負代金の全額

ただし、予算上の都合その他の必要があるときは、支払限度額を変更することがある。

(8) 入札書などが提出期限までに契約課に到達しなかった場合は、入札を辞退したものとみなす。

(9) 普通郵便など指定した郵送以外の方法で提出された入札書などは、無効とする。

(10) 入札書と工事費内訳書の積算金額が相違する入札は、無効とする。

(11) 入札金額の訂正、記載事項の不明確なもの及び記名押印のないもの、その他入札に関し市の定める条件に違反した入札は、全て無効とする。

(12) 期間入札の場合、入札者が 1 者のみの場合も有効とする。

(13) その他

ア 入札は、長野市条件付き一般競争入札実施に関する要綱（以下「要綱」という。）、有償頒布要領、長野市期間入札実施に関する要領、期間入札に関する留意事項及び長野市建設工事等競争入札心得（以下「入札心得」という。）の規定に従い行う。

イ 現場説明会は、行わない。

ウ 落札決定後において、契約までに入札条件を満たさなくなったときは、契約を結ばないことがある。

#### 11 積算内訳書の開示及び積算疑義受付

入札応札者のみ、開札日の午後 3 時から午後 5 時まで及び翌開札日の午前 9 時から午後 4 時までの間、契約課において積算内訳書を開示する。

積算に疑義があるときは、開札日の翌開札日の午前 9 時から午後 4 時までに、書面により疑義申立てすることができる。

#### 12 異議の申立て

入札を行った者は、入札後は、要綱、入札心得、契約約款、設計図書、現場などについての不明を理由として異議を申し立てることができない。

#### 13 契約条項など

(1) 本工事の請負契約は、契約書の作成を要する。

(2) 本工事の契約締結は、長野市議会の議決を必要とするため、仮契約を要する。

#### 14 その他

入札書は、ホームページに掲載した該当工事の「申請書及び添付書類」からダウンロードすること。

委任状は、長野市ホームページ（契約課→工事・測量等の入札（調達）情報、入札結果→入札・契約で使用する用紙などについて＜工事・測量等＞→入札に関する届出等）からダウンロードすること。

なお、様式が同じものの使用は差し支えない。

「条件付一般競争入札＜工事等＞（市長部局・上下水道局）」のページには次の手順で入ることができる。

ア 長野市ホームページのトップページの「組織でさがす」から「財政部 契約課」のページを選択する。

イ 当該ページ中の「工事・測量等の入札（調達）情報、入札結果」に掲載の「条件付一般競争入札＜工事等＞（市長部局・上下水道局）」から入るか、又は同ページの新着情報に掲載の「条件付一般競争入札＜工事等＞（市長部局・上下水道局）」から入る。



《問い合わせ先》

長野市役所 財政部契約課 工事担当

電話 026-224-5015 (直通)